

報道関係者 各位

令和7年10月28日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部訓練課

課長 金田 知之(内線120)

主任 向吉 慎吾(内線122)

電話 099-219-8711

令和7年度第1回「鹿児島県地域職業能力開発促進協議会」を開催します

鹿児島労働局（局長 永野 和則）と鹿児島県では、地域のニーズ等を反映した職業訓練コース設定の促進等を図るため、経済団体、労働団体、教育機関、職業紹介事業者、行政で構成する「鹿児島県地域職業能力開発促進協議会」を設置しており、このたび、今年度第1回目の協議会を以下のとおり開催しますので、お知らせいたします。

【協議会の概要】

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 開催日時 | 令和7年11月6日（木） 14:00～15:30 |
| 2 | 会場 | 鹿児島労働局 西千石庁舎 別館3階会議室
(鹿児島市西千石町1-32 Wビルディング) |
| 3 | 議事内容 | (1) 公的職業訓練の実施状況、訓練効果の把握・検証について
(2) 職業能力の開発及び向上の促進のための取組について
(3) 教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について
(4) 公的職業訓練の年度計画策定方針について
(5) その他、意見交換等 |

【添付資料】

- 1 地域職業能力開発促進協議会（概要）
- 2 協議会構成員一覧

【当日の取材について】

本会議は、報道関係者への公開により行います。

事前連絡がない場合でも取材いただけますが、資料を用意する関係上、可能な限り事前連絡をお願いします。（連絡先：099-219-8711 担当：向吉）

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

- 【構成員】 ①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村 主催
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体 ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体） ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

職業訓練機関等

職業訓練の実施

将来的に必要なスキルも含め、
地域の詳細な人材ニーズの
把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、そ
の他の職業能力開発に関する取
組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②公的職業訓練における訓練効果の把握・検証 (協議会の下ワーキンググループで実施)

カリキュラ
ム等の改善

訓練効果の把握・検証

採用企業

訓練機関

ヒアリング

修了者

⇒ 個別コースの質の向上を促進

③地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度に よる訓練機会の確保等

指定講座の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等
における適切な訓練機会の確保等について協議

⇒ 協議内容の報告を受けた厚生労働省による業界団体
等を通じた訓練実施機関への指定申請勧奨等の実施に
より指定講座を拡大

令和7年度 鹿児島県地域職業能力開発促進協議会構成員

区分	構成員 (機関・団体名)
有識者	鹿児島大学
	南日本新聞社
産業界	鹿児島県経営者協会
	鹿児島県中小企業団体中央会
	鹿児島商工会議所
	鹿児島県商工会連合会
	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会
福祉関係	社会福祉法人 鹿児島県社会福祉協議会
教育・訓練機関等	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 鹿児島支部
	一般社団法人 鹿児島県専修学校協会
	鹿児島県職業能力開発協会
	株式会社ニチイ学館 鹿児島支店
職業紹介事業者等	ランスタッド株式会社 鹿児島支店
行政	鹿児島県
	鹿児島市
	鹿児島公共職業安定所
	鹿児島労働局